

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が分額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### 新興国連続増配成長株オープン

第31期（決算日 2020年3月10日）

第32期（決算日 2020年6月10日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2020年6月10日に第32期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第31期～第32期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル新興国株インデックス (円換算後)		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
23期(2018年3月12日)	円 10,030	円 500	% 5.2	ポイント 619,392.37	% 2.6	ポイント —	% —	% 0.1	% 94.0	百万円 8,158
24期(2018年6月11日)	9,725	0	△ 3.0	600,904.88	△3.0	165,666.70	—	0.2	92.9	9,689
25期(2018年9月10日)	9,208	0	△ 5.3	—	—	153,100.42	△ 7.6	0.2	96.0	10,953
26期(2018年12月10日)	9,154	0	△ 0.6	—	—	148,907.23	△ 2.7	0.2	94.9	9,809
27期(2019年3月11日)	9,320	0	1.8	—	—	154,997.93	4.1	0.3	95.9	6,641
28期(2019年6月10日)	9,039	0	△ 3.0	—	—	149,099.21	△ 3.8	0.5	97.8	4,838
29期(2019年9月10日)	9,122	0	0.9	—	—	149,525.92	0.3	0.5	96.2	4,875
30期(2019年12月10日)	9,583	0	5.1	—	—	157,887.30	5.6	0.5	95.5	4,225
31期(2020年3月10日)	8,175	0	△14.7	—	—	135,553.55	△14.1	0.6	96.2	3,777
32期(2020年6月10日)	8,761	0	7.2	—	—	151,589.60	11.8	0.5	94.4	4,561

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 参考指数は、ラッセル新興国株インデックスの算出終了に伴い、2018年6月1日よりMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)に変更いたしました。

(注) ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間未現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率				
第31期	(期首) 2019年12月10日	円 9,583	% —	ポイント 157,887.30	% —	% 0.5	% 95.5
	12月末	10,321	7.7	169,612.14	7.4	0.5	95.2
	2020年1月末	9,938	3.7	162,236.89	2.8	0.4	97.5
	2月末	9,418	△ 1.7	156,218.44	△ 1.1	0.5	98.6
	(期末) 2020年3月10日	8,175	△14.7	135,553.55	△14.1	0.6	96.2
第32期	(期首) 2020年3月10日	8,175	—	135,553.55	—	0.6	96.2
	3月末	7,372	△ 9.8	124,653.66	△ 8.0	0.7	96.7
	4月末	7,903	△ 3.3	136,035.46	0.4	0.5	97.6
	5月末	8,084	△ 1.1	138,301.75	2.0	0.5	97.8
	(期末) 2020年6月10日	8,761	7.2	151,589.60	11.8	0.5	94.4

(注) 騰落率は期首比。

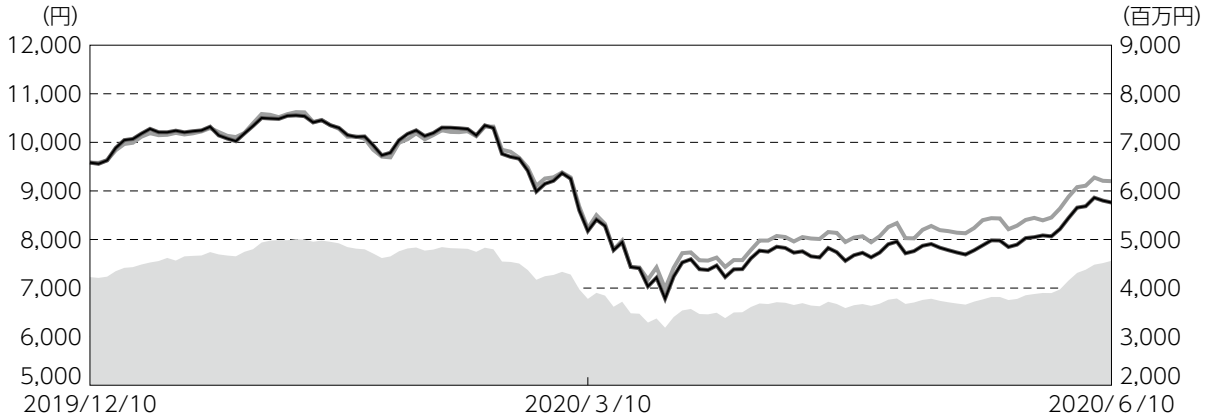
ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2019年12月11日～2020年6月10日)



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)  
 — MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

第31期首：9,583円

第32期末：8,761円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2019年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

- ・個別銘柄では、中国のテンセント・ホールディングスや韓国のネイバーなどが上昇したことが、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、新台幣ドルやフィリピンペソが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。

**(主なマイナス要因)**

- ・個別銘柄では、南アフリカのスタンダード・バンク・グループおよびファーストランドなどが下落したことが、マイナス要因となりました。
- ・為替市場において、トルコリラやメキシコペソなどが対円で下落したことが、マイナス要因となりました。

**投資環境**

(2019年12月11日～2020年6月10日)

新興国株式市場は、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念に加え、石油輸出国機構（OPEC）とロシア等の非加盟国との追加減産協議が決裂し、原油価格が急落したこと等から、大幅に下落しました。その後、2020年3月下旬以降は、各国での金融緩和や景気刺激策の実施に加え、先進国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化してきたこと、また米欧での経済活動再開への期待から上昇しました。作成期末にかけては、感染拡大の中心地が新興国に移ってきたこと等から、新興国株式市場は上値の重い展開となりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年12月11日～2020年6月10日)

**<新興国連続増配成長株オープン>**

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しました。なお、当作成期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

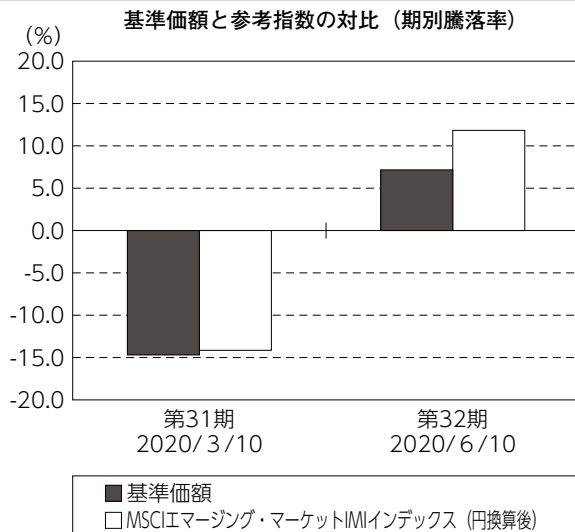
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月11日～2020年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を4.6%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

## 分配金

(2019年12月11日～2020年6月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第31期、第32期は分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第31期	第32期
	2019年12月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年6月10日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,540	1,541

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

今後の新興国株式市場は、足元でロシア、ブラジルなどの新興国が新型コロナウイルス感染拡大の中心地となっており、当面は当該ウイルス関連のニュースフローに一喜一憂する不安定な相場展開が予想されます。各国政府・中央銀行が景気下支え策として大規模な財政出動および金融緩和を行っているものの、感染拡大の第2波が訪れた場合、再びリスク資産から投資資金を引き揚げる動きが鮮明になると考えます。また、2020年11月には米大統領選という一大イベントも控えており、投資家の様子見姿勢が強まることも予想されます。

#### ○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

#### <新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51 (19) (29) ( 2)	0.577 (0.220) (0.330) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	52	0.584	
作成期間中の平均基準価額は、8,839円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

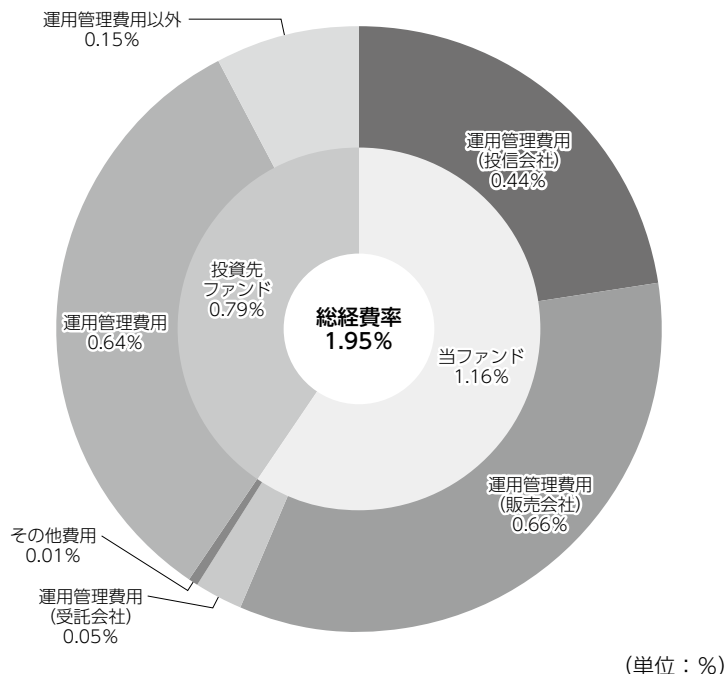
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



総経費率 (①+②+③)	1.95
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 投資信託証券

銘柄	第 31 期 ～ 第 32 期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 803,249,007	千円 770,000	口 148,402,600	千円 150,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 30 期 末	第 32 期 末		
	口数	口数	評価額	比率
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 4,021,781,960	口 4,676,628,367	千円 4,306,239	% 94.4
合計	4,021,781,960	4,676,628,367	4,306,239	94.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### 親投資信託残高

銘柄	第 30 期 末	第 32 期 末	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド	千口 26,594	千口 26,594	千円 27,059

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	第 32 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,306,239	% 94.1
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	27,059	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	241,602	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,574,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末
	2020年3月10日現在	2020年6月10日現在
	円	円
(A) 資産	3,809,721,293	4,574,900,079
コール・ローン等	147,324,865	241,601,051
投資信託受益証券(評価額)	3,635,331,482	4,306,239,400
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,064,946	27,059,628
(B) 負債	32,431,409	13,303,404
未払解約金	18,866,044	2,369,267
未払信託報酬	13,411,334	10,809,831
未払利息	211	406
その他未払費用	153,820	123,900
(C) 純資産総額(A-B)	3,777,289,884	4,561,596,675
元本	4,620,508,550	5,206,961,634
次期繰越損益金	△ 843,218,666	△ 645,364,959
(D) 受益権総口数	4,620,508,550口	5,206,961,634口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,175円	8,761円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第31期843,218,666円、第32期645,364,959円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第31期0.8175円、第32期0.8761円です。

(注) 当ファンドの第31期首元本額は4,409,695,861円、第31～32期中追加設定元本額は1,840,889,943円、第31～32期中一部解約元本額は1,043,624,170円です。

## ○損益の状況

項 目	第31期	第32期
	2019年12月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年6月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 17,177	△ 10,653
受取利息	138	454
支払利息	△ 17,315	△ 11,107
(B) 有価証券売買損益	△700,106,874	318,622,314
売買益	4,757,971	318,651,282
売買損	△704,864,845	△ 28,968
(C) 信託報酬等	△ 13,566,073	△ 10,934,719
(D) 当期損益金(A+B+C)	△713,690,124	307,676,942
(E) 前期繰越損益金	10,520,479	△ 678,312,578
(F) 追加信託差損益金	△140,049,021	△ 274,729,323
(配当等相当額)	( 656,721,107)	( 749,058,358)
(売買損益相当額)	(△796,770,128)	(△1,023,787,681)
(G) 計(D+E+F)	△843,218,666	△ 645,364,959
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△843,218,666	△ 645,364,959
追加信託差損益金	△140,049,021	△ 274,729,323
(配当等相当額)	( 656,723,560)	( 749,059,362)
(売買損益相当額)	(△796,772,581)	(△1,023,788,685)
分配準備積立金	55,265,773	53,732,021
繰越損益金	△758,435,418	△ 424,367,657

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第31期	第32期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	51,594円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	656,723,560円	749,059,362円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	55,265,773円	53,680,427円
分配対象収益(a+b+c+d)	711,989,333円	802,791,383円
分配対象収益(1万口当たり)	1,540円	1,541円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

### <お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年6月10日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（422,513千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 32 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	380,000 (380,000)	381,326 (381,326)	88.7 (88.7)	— (—)	— (—)	— (—)	88.7 (88.7)
合 計	380,000 (380,000)	381,326 (381,326)	88.7 (88.7)	— (—)	— (—)	— (—)	88.7 (88.7)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 32 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円		
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.11	100,000	100,136	2021/2/12	
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	60,000	60,044	2020/6/30	
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	50,000	50,187	2020/10/30	
第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	70,000	70,838	2021/4/30	
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	100,000	100,119	2020/7/17	
合 計		380,000	381,326		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

## 新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

### 第16作成期

## 運用のお知らせ

第31期（決算日 2020年3月3日）

第32期（決算日 2020年6月3日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2020年3月3日に第31期、2020年6月3日に第32期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 ブラース・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 03-5411-3625

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税金込み 分配	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第12 作成期	23期(2018年3月5日)	10,149	700	4.3	20,167	△0.5	96.1	—	7,524
	24期(2018年6月4日)	10,207	0	0.6	20,160	△0.0	91.4	—	9,291
第13 作成期	25期(2018年9月3日)	9,901	0	△3.0	19,264	△4.4	93.5	—	10,787
	26期(2018年12月3日)	9,719	0	△1.8	18,583	△3.5	97.7	—	9,814
第14 作成期	27期(2019年3月4日)	9,928	0	2.2	19,447	4.7	99.7	—	6,927
	28期(2019年6月3日)	9,391	0	△5.4	17,972	△7.6	97.1	—	4,763
第15 作成期	29期(2019年9月3日)	9,109	0	△3.0	17,588	△2.1	96.5	—	4,485
	30期(2019年12月3日)	10,077	0	10.6	19,144	8.8	97.2	—	4,052
第16 作成期	31期(2020年3月3日)	9,603	0	△4.7	18,597	△2.9	98.1	—	4,133
	32期(2020年6月3日)	8,857	0	△7.8	17,839	△4.1	92.2	—	3,987

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
		円	%	%	%	%	%	%
第31期	(期首) 2019年12月3日	10,077	—	19,144	—	97.2	—	—
	12月末	10,846	7.6	20,684	8.0	93.0	—	—
	2020年1月末	10,440	3.6	19,784	3.3	96.0	—	—
	2月末	9,894	△1.8	19,050	△0.5	97.0	—	—
	(期末) 2020年3月3日	9,603	△4.7	18,597	△2.9	98.1	—	—
第32期	(期首) 2020年3月3日	9,603	—	18,597	—	98.1	—	—
	3月末	7,676	△20.1	15,201	△18.3	92.8	—	—
	4月末	8,261	△14.0	16,589	△10.8	92.9	—	—
	5月末	8,466	△11.8	16,865	△9.3	91.8	—	—
	(期末) 2020年6月3日	8,857	△7.8	17,839	△4.1	92.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ◆運用経過

## ＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、第30期末の10,077円から、第32期末は8,857円となりました。なお、第31期および第32期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは12.1%の下落となりました。

## ＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したこと、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したこと、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

## ＜投資環境＞

## ■第31期（2019年12月4日～2020年3月3日）

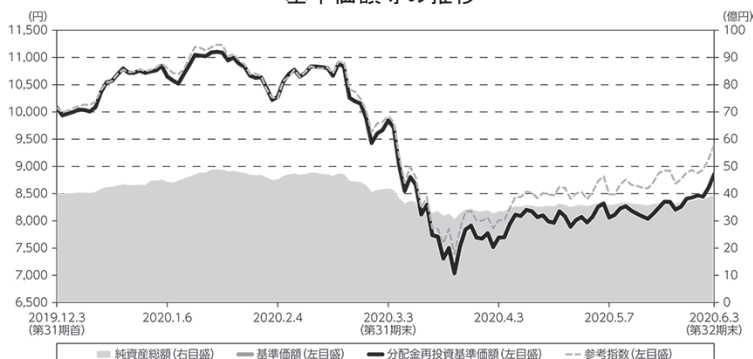
## （新興国株式市場の動向）

期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、2月中旬にかけて、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発しました。しかし、2月下旬には、新型コロナウイルスの感染が欧州や韓国等で一段と広がり、ブラジルでは中南米で初めて感染者が見つかる等、世界的な感染拡大により、世界景気の下振れ懸念が一層強まったことから、期末にかけて新興国の株式相場は急落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## （為替市場の動向）

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まったことや米国の利下げ観測が浮上したこと等から、期末にかけて日本円は買い進まれる展開となり、円高/米ドル安となりました。加えて、新興国通貨は売られる展開となったことから、ほとんどの新興国通貨は日本円に対して下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。



■第32期（2020年3月4日～2020年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念に加え、石油輸出国機構（OPEC）とロシア等の非加盟国との追加減産協議決裂による原油価格の急落が嫌気されたこと等から、大幅に下落しました。その後、3月下旬から4月下旬にかけては、各国での金融緩和や景気刺激策の実施に加え、先進国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大のペースが鈍化してきたことや米欧での経済活動再開への期待等から上昇しました。5月以降は、感染拡大の中心地が新興国に移ってきたこと等から、新興国の株式相場は上値の重い展開となり、期末にかけて世界各国の経済活動再開を背景に上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まった局面で、新興国通貨が大きく売られる展開となった影響から、多くの新興国通貨は日本円に対して下落しました。

<参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第31期（2019年12月4日～2020年3月3日）

参考指数が2.9%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は4.7%の下落となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：エネルギーや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国やインドネシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第32期（2020年3月4日～2020年6月3日）

参考指数が4.1%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は7.8%の下落となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランド、メキシコペソのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第31期および第32期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第31期	第32期
	2019年12月4日～ 2020年3月3日	2020年3月4日～ 2020年6月3日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	937円	980円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	(2019年12月4日 ～2020年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.330	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.308)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.005)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1)	(0.012)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.079	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 5)	(0.057)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.016)	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	40	0.433	
期中の平均基準価額は、9,263円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2019年12月4日 至 2020年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第31期～第32期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		312,716	610,000	81,699	165,113

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2019年12月4日 至 2020年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第31期～第32期	
		ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額		620,819千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額		3,906,119千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2019年12月4日 至 2020年6月3日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプ リメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2019年12月4日 至 2020年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2019年12月4日 至 2020年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2020年6月3日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第15作成期末		第16作成期末	
		口	数	口	数
		千口		千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		2,007,328		2,238,345	3,993,656

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,295,776千口です。

◆投資信託財産の構成(2020年6月3日現在)

項 目	第16作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 3,993,656	% 100.0
投資信託財産総額	3,993,656	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,873,206千円）の投資信託財産総額（4,096,651千円）に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.72円、1メキシコペソ=5.02円、1ブラジルレアル=20.89円、100コロンビアペソ=2.99円、1トルコリラ=16.24円、1チェココルナ=4.58円、1ポーランドズロチ=27.82円、1香港ドル=14.03円、1マレーシアリンギット=25.58円、1タイバーツ=3.44円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.95円、1新台幣ドル=3.63円、1インドルピー=1.46円、1南アフリカランド=6.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末
	2020年3月3日現在	2020年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	4,191,200,441	3,993,656,915
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	4,141,200,442	3,993,656,915
未収入金	49,999,999	-
(B) 負債	57,524,501	6,066,313
未払解約金	49,999,999	-
未払信託報酬	7,406,426	5,969,642
その他未払費用	118,076	96,671
(C) 純資産総額(A-B)	4,133,675,940	3,987,590,602
元本	4,304,556,160	4,501,996,606
次期繰越損益金	△ 170,880,220	△ 514,406,004
(D) 受益権総口数	4,304,556,160口	4,501,996,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,603円	8,857円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第31期	第32期
期首元本額	4,021,781,960円	4,304,556,160円
期中追加設定元本額	379,465,144円	249,152,102円
期中一部解約元本額	96,690,944円	51,711,656円
1万口当たりの純資産額	9,603円	8,857円

未払受託者報酬	370,323円	298,482円
未払委託者報酬	7,036,103円	5,671,160円

(注2) 第31期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は170,880,220円です。第32期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は514,406,004円です。

◆ 損益の状況

項 目	第31期	第32期
	2019年12月4日～ 2020年3月3日	2020年3月4日～ 2020年6月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△223,394,765	△290,360,103
売買益	4,271,531	195,987
売買損	△227,666,296	△290,556,090
(B) 信託報酬等	△ 7,524,502	△ 6,066,313
(C) 当期損益金(A+B)	△230,919,267	△296,426,416
(D) 前期繰越損益金	43,507,492	△185,160,452
(E) 追加信託差損益金	16,531,555	△ 32,819,136
(配当等相当額)	( 177,414,352)	( 199,160,986)
(売買損益相当額)	(△160,882,797)	(△231,980,122)
(F) 計(C+D+E)	△170,880,220	△514,406,004
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△170,880,220	△514,406,004
追加信託差損益金	16,531,555	△ 32,819,136
(配当等相当額)	( 177,931,397)	( 199,651,762)
(売買損益相当額)	(△161,399,842)	(△232,470,898)
分配準備積立金	225,777,788	241,626,070
繰越損益金	△413,189,563	△723,212,938

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第31期	第32期
受託者報酬	370,323円	298,482円
委託者報酬	7,036,103円	5,671,160円

分配金の計算過程

[第31期]

2020年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（18,618,929円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（177,931,397円）および分配準備積立金（207,158,859円）より分配対象収益は403,709,185円（1万円当たり937.85円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第32期]

2020年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（18,560,485円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（199,651,762円）および分配準備積立金（223,065,585円）より分配対象収益は441,277,832円（1万円当たり980.16円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第16期（2020年6月3日決算）

（計算期間：2019年12月4日～2020年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参 考 指 数	期騰落率		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
			期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△0.5	91.2	—	—	9,473
13期(2018年12月3日)	19,324	△4.4	18,583	△7.8	97.5	—	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△2.8	17,972	△3.3	97.0	—	—	4,929
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—	4,201
16期(2020年6月3日)	17,842	△11.8	17,839	△6.8	92.0	—	—	4,096

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月3日	20,227	—	19,144	—	97.0	—
12月末	21,782	7.7	20,684	8.0	93.0	—
2020年1月末	20,979	3.7	19,784	3.3	95.9	—
2月末	19,894	△1.6	19,050	△0.5	96.8	—
3月末	15,447	△23.6	15,201	△20.6	92.7	—
4月末	16,632	△17.8	16,589	△13.3	92.8	—
5月末	17,054	△15.7	16,865	△11.9	91.7	—
(期 末)						
2020年6月3日	17,842	△11.8	17,839	△6.8	92.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の20,227円から11.8%下落して17,842円となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、2月中旬にかけて、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発しました。しかし、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念に加え、石油輸出国機構（OPEC）とロシア等の非加盟国との追加減産協議決裂による原油価格の急落が嫌気されたこと等から、大幅に下落しました。その後、3月下旬から4月下旬にかけては、各国での金融緩和や景気刺激策の実施に加え、先進国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大のペースが鈍化してきたことや米欧での経済活動再開への期待等から上昇しました。5月以降は、感染拡大の中心地が新興国に移ってきたこと等から、新興国の株式相場は上値の重い展開となり、期末にかけて世界各国の経済活動再開を背景に上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。



(為替市場の動向)

当期は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まった局面で、新興国通貨が大きく売られる展開となった影響から、多くの新興国通貨は日本円に対して下落しました。

＜参考指数（MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

参考指数が6.8%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は11.8%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

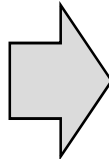
＜運用状況＞

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

《国・地域別比率》

前期末（2019年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	20.0%
	中国	14.6%
	インド	9.4%
	台湾	7.8%
	インドネシア	6.3%
	タイ	3.3%
	フィリピン	2.7%
	マレーシア	2.3%
中南米	メキシコ	5.4%
	ペルー	2.0%
	コロンビア	1.5%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	12.6%
	ロシア	8.3%
	トルコ	0.6%
	チェコ	0.1%
現金等		3.0%



当期末（2020年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	22.8%
	中国	16.9%
	インド	8.5%
	台湾	8.4%
	インドネシア	5.3%
	タイ	2.7%
	フィリピン	2.2%
	マレーシア	2.0%
中南米	メキシコ	5.1%
	ペルー	1.5%
	コロンビア	0.8%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	7.9%
	ロシア	7.4%
	トルコ	0.4%
	チェコ	0.0%
現金等		8.0%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年12月4日 ～2020年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 2 ( 2 )	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	14 (11) ( 3 )	0.074 (0.057) (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	18	0.098	
期中の平均基準価額は、18,631円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外             国	アメリカ	百株 93	千米ドル 567	百株 38	千米ドル 141
	メキシコ	1,848	千メキシコペソ 3,276	518	千メキシコペソ 1,407
	コロンビア	27	千コロンビアペソ 121,078	150	千コロンビアペソ 192,961
	トルコ	35	千トルコリラ 181	100	千トルコリラ 338
	香港	889	千香港ドル 4,610	797	千香港ドル 1,076
	マレーシア	180	千マレーシアリンギット 350	360	千マレーシアリンギット 51
	タイ	212	千タイバーツ 1,602	3,370	千タイバーツ 2,420
	フィリピン	1,200 ( 63)	千フィリピンペソ 4,970 ( -)	400	千フィリピンペソ 1,610
	インドネシア	3,291 (3,048)	千インドネシアルピア 2,945,243 ( -)	1,359	千インドネシアルピア 1,375,287
	韓国	148 ( 0.51)	千韓国ウォン 1,224,790 ( -)	108	千韓国ウォン 459,462
	台湾	320	千新台湾ドル 10,527	300	千新台湾ドル 4,818
	インド	136	千インドルピー 26,649	115	千インドルピー 15,496
	南アフリカ	647	千南アフリカランド 6,802	380	千南アフリカランド 3,869

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	620,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,906,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2020年6月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
CREDICORP LTD	37	39	570	61,986	銀行		
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	59	76	150	16,386	素材		
LUKOIL PJSC-SPON ADR	220	243	1,903	206,954	エネルギー		
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	139	152	735	79,959	エネルギー		
小 計	株 数 ・ 金 額	456	511	3,359	365,286		
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 8.9% >		
(メキシコ)			千メキシコペソ				
GRUMA S. A. B. -B	119	119	2,768	13,896	食品・飲料・タバコ		
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	18,303	19,653	29,636	148,776	電気通信サービス		
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	1,232	1,232	2,096	10,526	銀行		
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	251	251	2,515	12,629	食品・飲料・タバコ		
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	195	195	3,160	15,867	運輸		
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	592	2,972	食品・生活必需品小売り		
REGIONAL SAB DE CV	151	131	804	4,040	銀行		
小 計	株 数 ・ 金 額	20,473	21,803	41,575	208,708		
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 5.1% >		
(コロンビア)			千コロンビアペソ				
CEMENTOS ARGOS SA	304	184	66,068	1,975	素材		
GRUPO ARGOS SA	152	152	136,200	4,072	素材		
BANCOLOMBIA SA	121	121	304,100	9,092	銀行		
BANCOLOMBIA SA-PREF	258	255	644,868	19,281	銀行		
小 計	株 数 ・ 金 額	837	714	1,151,237	34,422		
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 0.8% >		
(トルコ)			千トルコリラ				
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	46	51	336	5,470	自動車・自動車部品		
KOC HOLDING AS	401	401	698	11,344	資本財		
TEKFEN HOLDING AS	134	64	94	1,527	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	581	516	1,129	18,341		
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 0.4% >		
(チェコ)			千チェココルナ				
PHILIP MORRIS CR AS	0.31	0.31	418	1,916	食品・飲料・タバコ		
小 計	株 数 ・ 金 額	0.31	0.31	418	1,916		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.0% >		
(香港)			千香港ドル				
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	640	640	186	2,612	エネルギー		
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	2,570	2,770	4,537	63,657	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,526	1,646	5,251	73,677	不動産		
BELJING CAPITAL INTL AIRPO-H	927	927	470	6,599	運輸		
CHINA GAS HOLDINGS LTD	972	1,016	2,820	39,577	公益事業		
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	2,020	2,020	840	11,789	商業・専門サービス		
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	520	520	275	3,866	公益事業		
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,618	1,818	2,814	39,492	公益事業		
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,135	2,320	8,667	121,602	銀行		
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	820	820	121	1,702	消費者サービス		
SINOPHARM GROUP CO-H	686	686	1,361	19,100	ヘルスケア機器・サービス		
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	703	703	606	8,511	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BEIJING TONG REN TANG CHINES	90	90	101	1,424	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	1,400	1,400	879	12,335	不動産		
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	1,000	500	103	1,452	消費者サービス		

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	580	380	269	3,779	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	416	459	19,787	277,620	メディア・娯楽	
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	180	180	113	1,588	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,807 18	18,899 18	49,208 —	690,392 <16.9%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
PUBLIC BANK BERHAD	1,699	1,879	2,938	75,173	銀行	
SKP RESOURCES BHD	495	495	51	1,329	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INARI AMERTRON BHD	1,670	1,310	200	5,126	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,864 3	3,684 3	3,191 —	81,629 <2.0%>	
(タイ)			千タイバーツ			
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	3,499	2,999	4,528	15,578	小売	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	406	406	690	2,374	メディア・娯楽	
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	441	441	151	521	不動産	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	155	155	341	1,173	素材	
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	5,295	2,795	631	2,172	不動産	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	136	96	748	2,575	銀行	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	959	959	2,924	10,061	素材	
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	879	879	130	447	不動産	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	2,344	2,556	16,230	55,833	運輸	
MBK PCL-FOREIGN	660	330	501	1,725	不動産	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-FOREIGN	4,453	4,453	4,430	15,241	運輸	
COM7 PCL-FOREIGN	393	393	992	3,413	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,620 12	16,462 12	32,302 —	111,119 <2.7%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	4,024	4,224	14,065	30,382	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	565	565	5,089	10,993	運輸	
MACROASIA CORPORATION	315	378	192	414	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	248	248	3,072	6,637	消費者サービス	
SM PRIME HOLDINGS INC	5,520	6,120	19,584	42,301	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,673 5	11,536 5	42,004 —	90,728 <2.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
UNILEVER INDONESIA TBK PT	912	3,810	3,086,343	23,456	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	30,271	32,040	10,188,754	77,434	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,379	5,692	15,254,560	115,934	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,562 3	41,542 3	28,529,657 —	216,825 <5.3%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	17	17	352,002	31,504	保険	
AK HOLDINGS INC	3	3	6,754	604	資本財	
KYOBO SECURITIES CO LTD	10	10	7,704	689	各種金融	
JW PHARMACEUTICAL	9	9	35,152	3,146	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KOLMAR KOREA HOLDINGS CO LTD	5	5	13,764	1,231	家庭用品・パーソナル用品	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	10,930	978	各種金融	
IS DONGSEO CO LTD	9	9	29,435	2,634	資本財	
KOREA UNITED PHARM INC	5	5	11,583	1,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	5	5	764,460	68,419	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	1	1	104,932	9,391	家庭用品・パーソナル用品	
KOREA REAL ESTATE INVEST	121	81	15,387	1,377	不動産	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		期末	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
POSCO CHEMICAL CO LTD	15	9	56,640	5,069	素材	
SK HYNIX INC	297	326	2,721,660	243,588	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	136	136	122,805	10,991	銀行	
DOUZONE BIZON CO LTD	12	11	143,228	12,818	ソフトウェア・サービス	
NAVER CORP	76	84	1,983,150	177,491	メディア・娯楽	
OTTOGI CORPORATION	0.66	0.66	37,026	3,313	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	477	524	2,696,135	241,304	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	7	8	12,647	1,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	8	4	35,938	3,216	各種金融	
HANA FINANCIAL GROUP	163	168	532,870	47,691	銀行	
SK HOLDINGS CO LTD	19	19	480,192	42,977	資本財	
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD	3	3	5,534	495	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KOLMAR KOREA CO LTD	8	8	38,586	3,453	家庭用品・パーソナル用品	
NICE INFORMATION SERVICE CO	22	22	41,895	3,749	商業・専門サービス	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	26	26	9,851	881	不動産	
AHNLAB INC	3	3	22,294	1,995	ソフトウェア・サービス	
LEENO INDUSTRIAL INC	3	3	39,441	3,530	半導体・半導体製造装置	
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	3	3	28,273	2,530	半導体・半導体製造装置	
AFRECATV CO LTD	5	5	32,656	2,922	メディア・娯楽	
SKCKOLONPI INC	9	9	31,444	2,814	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,505 31	1,546 31	10,424,376 -	932,981 <22.8%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
CHINA MOTOR CORP	144	144	520	1,889	自動車・自動車部品	
ADVANTECH CO LTD	200	200	5,880	21,344	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	270	200	2,400	8,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	110	110	1,639	5,949	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	50	10	144	524	資本財	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	30	30	1,749	6,348	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,352	2,582	76,566	277,938	半導体・半導体製造装置	
CONCRAFT HOLDING CO LTD	17	17	213	774	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	30	30	792	2,874	商業・専門サービス	
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	43	23	279	1,015	耐久消費財・アパレル	
TTY BIOPHARM CO LTD	150	70	525	1,905	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	25	25	1,493	5,422	小売	
TCI CO LTD	40	40	1,087	3,946	家庭用品・パーソナル用品	
ASPEED TECHNOLOGY INC	10	10	1,315	4,773	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,472 14	3,492 14	94,606 -	343,420 <8.4%>	
(インド)			千インドルピー			
LIC HOUSING FINANCE LTD	176	176	4,468	6,524	銀行	
RELIANCE CAPITAL LTD	144	144	106	155	各種金融	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	294	294	911	1,330	素材	
TATA ELXSI LTD	9	9	805	1,176	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	353	389	82,024	119,755	家庭用品・パーソナル用品	
SCHAEFFLER INDIA LTD	2	2	848	1,238	資本財	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	50	30	3,551	5,185	自動車・自動車部品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	57	63	35,859	52,354	自動車・自動車部品	
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	17	17	207	303	自動車・自動車部品	
PTC INDIA LTD	116	116	413	603	公益事業	
LARSEN & TOUBRO LTD	258	268	25,406	37,092	資本財	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	6	6	989	1,444	ソフトウェア・サービス	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	196	196	12,572	18,355	家庭用品・パーソナル用品	
FINOLEX CABLES LTD	34	34	817	1,194	資本財	
REDINGTON INDIA LTD	153	153	1,427	2,084	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARICO LTD	247	247	8,204	11,978	家庭用品・パーソナル用品	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,007	1,007	16,627	24,275	公益事業	
REC LTD	405	405	3,819	5,577	各種金融	
REPCO HOME FINANCE LTD	20	20	200	293	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	156	161	27,622	40,328	素材	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	30	30	10,373	15,145	食品・飲料・タバコ	
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	7	7	470	687	素材	
LA OPALA RG LTD	33	18	286	417	耐久消費財・アパレル	
MINDA INDUSTRIES LTD	41	41	1,221	1,784	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,824	3,845	239,237	349,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	24	—	< 8.5% >	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AECI LTD	72	52	422	2,693	素材	
AVI LTD	180	180	1,341	8,543	食品・飲料・タバコ	
CLICKS GROUP LTD	142	157	3,642	23,205	食品・生活必需品小売り	
DISCOVERY LTD	210	210	2,095	13,351	保険	
REMGRO LTD	288	288	4,148	26,425	各種金融	
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	32	32	90	578	資本財	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	26	26	2,351	14,980	銀行	
FIRSTRAND LTD	1,836	1,966	8,148	51,905	各種金融	
PSG GROUP LTD	72	72	1,255	7,998	各種金融	
NEDBANK GROUP LTD	213	208	2,170	13,826	銀行	
PICK N PAY STORES LTD	193	193	1,056	6,729	食品・生活必需品小売り	
RMB HOLDINGS LTD	461	441	2,439	15,541	各種金融	
STANDARD BANK GROUP LTD	706	772	7,824	49,843	銀行	
SPAR GROUP LIMITED/THE	106	106	1,922	12,243	食品・生活必需品小売り	
SANLAM LTD	974	1,065	6,258	39,865	保険	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	1,458	1,458	317	2,024	資本財	
ABSA GROUP LTD	393	403	3,456	22,018	銀行	
TSOGO SUN GAMING LTD	339	339	144	918	消費者サービス	
MR PRICE GROUP LTD	139	139	1,867	11,893	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,849	8,117	50,956	324,590	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	19	—	< 7.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	128,527	132,670	—	3,769,651	
	銘柄 数 < 比 率 >	148	148	—	< 92.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	末		
		評 価 額				残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー 114	千インドルピー 124	千円 181	% 0.0	% -	% -	% 0.0	% -
合 計	114	124	181	0.0	-	-	0.0	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄	利 率	額面金額	当 期		償還年月日
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
普通社債券 (含む投資法人債株) BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	114	124	181	2022/8/28
合 計				181	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2020年6月3日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,769,651	% 92.0
公社債	181	0.0
コール・ローン等、その他	326,819	8.0
投資信託財産総額	4,096,651	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,873,206千円)の投資信託財産総額(4,096,651千円)に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.72円、1メキシコペソ=5.02円、1ブラジルレアル=20.89円、100コロンビアペソ=2.99円、1トルコリラ=16.24円、1チェココルナ=4.58円、1ポーランドズロチ=27.82円、1香港ドル=14.03円、1マレーシアリングギット=25.58円、1タイバーツ=3.44円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.95円、1新台湾ドル=3.63円、1インドルピー=1.46円、1南アフリカランド=6.37円です。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月3日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,096,651,899
コール・ローン等	325,670,991
株式(評価額)	3,769,651,063
公社債(評価額)	181,150
未収配当金	1,140,593
未収利息	8,102
(B) 負債	534,233
未払利息	612
その他未払費用	533,621
(C) 純資産総額(A-B)	4,096,117,666
元本	2,295,776,865
次期繰越損益金	1,800,340,801
(D) 受益権総口数	2,295,776,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,842円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,077,153,609円
期中追加設定元本額	314,592,279円
期中一部解約元本額	95,969,023円
1万口当たりの純資産額	17,842円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,238,345,990円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,382,404円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	55,048,471円

◆損益の状況

当期(自2019年12月4日 至2020年6月3日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	52,732,118
受取配当金	52,737,040
受取利息	44,906
支払利息	△ 49,828
(B) 有価証券売買損益	△ 572,880,311
売買益	161,566,078
売買損	△ 734,446,389
(C) その他費用	△ 3,061,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 523,209,421
(E) 前期繰越損益金	2,124,335,430
(F) 追加信託差損益金	298,669,154
(G) 解約差損益金	△ 99,454,362
(H) 計(D+E+F+G)	1,800,340,801
次期繰越損益金(H)	1,800,340,801

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド  
第14期 運用状況のご報告  
決算日：2019年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産総額
		騰	落				
10期 (2015年10月13日)	円 10,201		0.0	% 84.2	% -	百万円 1,099	
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	-	752	
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	-	761	
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	-	778	
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	-	680	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

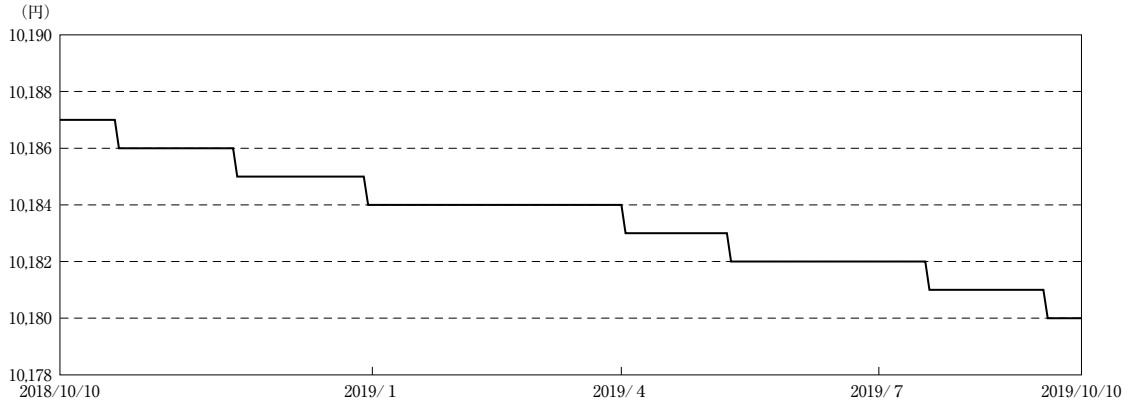
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首) 2018年10月10日	円 10,187		% -	% 86.0	% -	% -	
10月末	10,186		△0.0	62.7	-	-	
11月末	10,186		△0.0	82.2	-	-	
12月末	10,185		△0.0	75.7	-	-	
2019年1月末	10,184		△0.0	82.1	-	-	
2月末	10,184		△0.0	82.0	-	-	
3月末	10,184		△0.0	80.8	-	-	
4月末	10,184		△0.0	64.5	-	-	
5月末	10,183		△0.0	71.1	-	-	
6月末	10,182		△0.0	71.2	-	-	
7月末	10,182		△0.0	72.4	-	-	
8月末	10,181		△0.1	72.4	-	-	
9月末	10,180		△0.1	85.0	-	-	
(期末) 2019年10月10日	10,180		△0.1	97.5	-	-	

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2018年10月11日～2019年10月10日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

**投資環境**

(2018年10月11日～2019年10月10日)

短期金融市場では、1年国債利回りが低下しました。日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続していることを受けて、2019年7月まで、1年国債利回りが-0.10%から-0.20%のレンジ内で推移しました。その後は、米中貿易摩擦の激化を背景に景気減速懸念が強まり、世界的に債券利回りが低下したことや、日銀の追加金融緩和観測の高まりなどから、1年国債利回りが低下基調を辿り、-0.28%近辺で期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年10月11日～2019年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年10月11日～2019年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

**(運用方針)**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,350,367	千円 1,350,357
	特殊債券	767,839	— ( 767,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)
合 計	660,000 (660,000)	663,171 (663,171)	97.5 (97.5)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (97.5)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券		1.7	100,000	100,963	2020/4/28
第30回政府保証日本政策金融公庫債券		0.194	60,000	60,074	2020/3/18
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,036	2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,133	2019/12/27
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	100,000	100,154	2019/11/18
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	100,000	100,850	2020/5/22
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.1	100,000	100,907	2020/7/17
第203回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,052	2020/1/17
小	計		660,000	663,171	
合	計		660,000	663,171	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 663,171	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,242	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	680,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	680,413,319 円
コール・ローン等	16,630,418
公社債(評価額)	663,171,913
未収利息	601,102
前払費用	9,886
(B) 負債	1,305
未払利息	9
その他未払費用	1,296
(C) 純資産総額(A-B)	680,412,014
元本	668,362,483
次期繰越損益金	12,049,531
(D) 受益権総口数	668,362,483口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,180円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0180円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は764,236,978円、期中追加設定元本額は2,357,333円、期中一部解約元本額は98,231,828円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	571,463,498円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	5,298,407円
米国中小型株オープン	4,940,794円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

## ○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,816,639 円
受取利息	6,937,630
支払利息	△ 120,991
(B) 有価証券売買損益	△ 7,336,073
売買損	△ 7,336,073
(C) その他費用等	△ 9,963
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 529,397
(E) 前期繰越損益金	14,304,433
(F) 追加信託差損益金	42,667
(G) 解約差損益金	△ 1,768,172
(H) 計(D+E+F+G)	12,049,531
次期繰越損益金(H)	12,049,531

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。